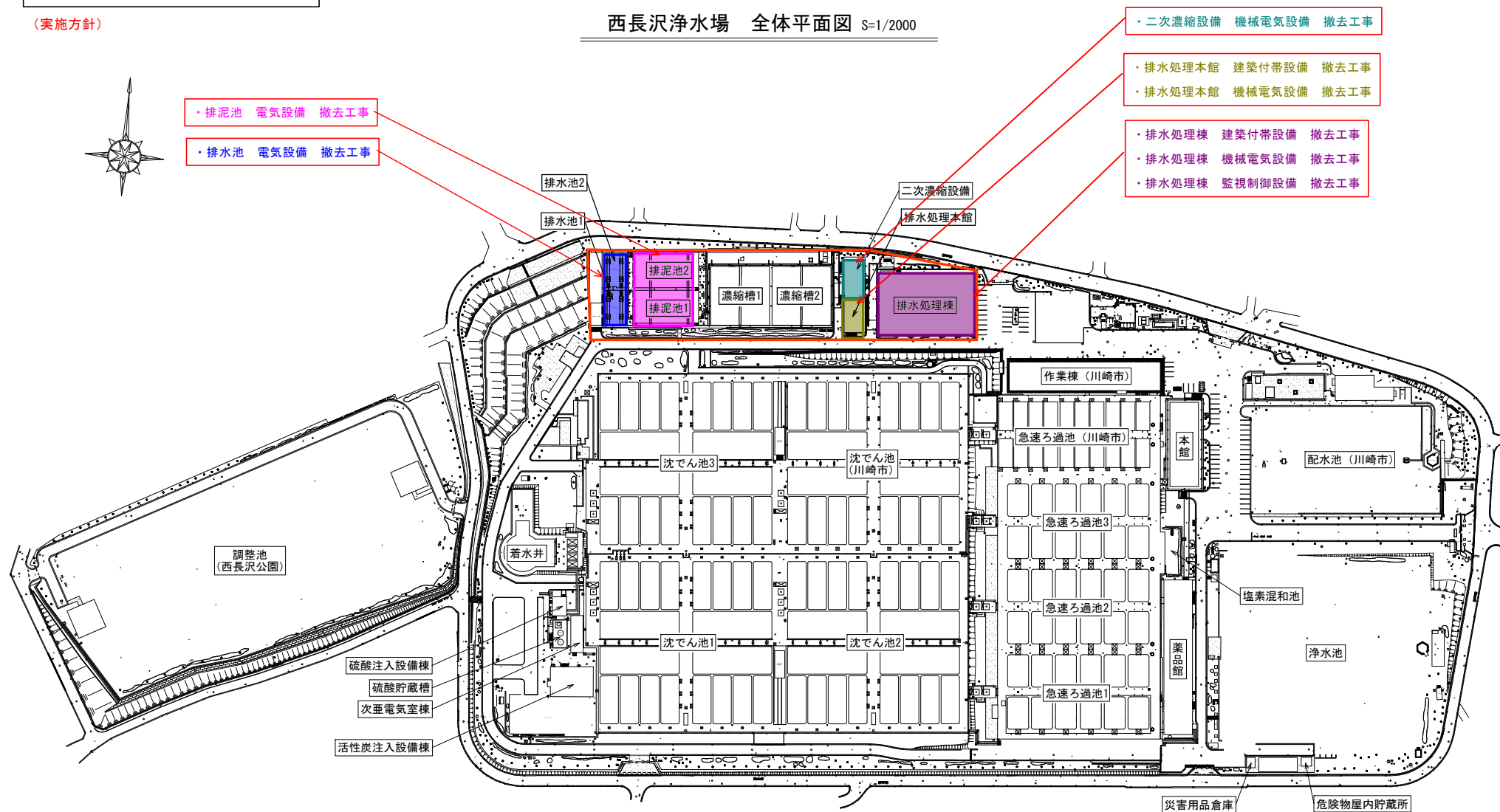


(実施方針)

西長沢浄水場 全体平面図 S=1/2000



・排泥池 電気設備 撤去工事

・排水池 電気設備 撤去工事

・二次濃縮設備 機械電気設備 撤去工事

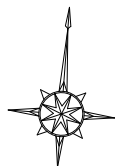
・排水処理本館 建築付帯設備 撤去工事

・排水処理本館 機械電気設備 撤去工事

・排水処理棟 建築付帯設備 撤去工事

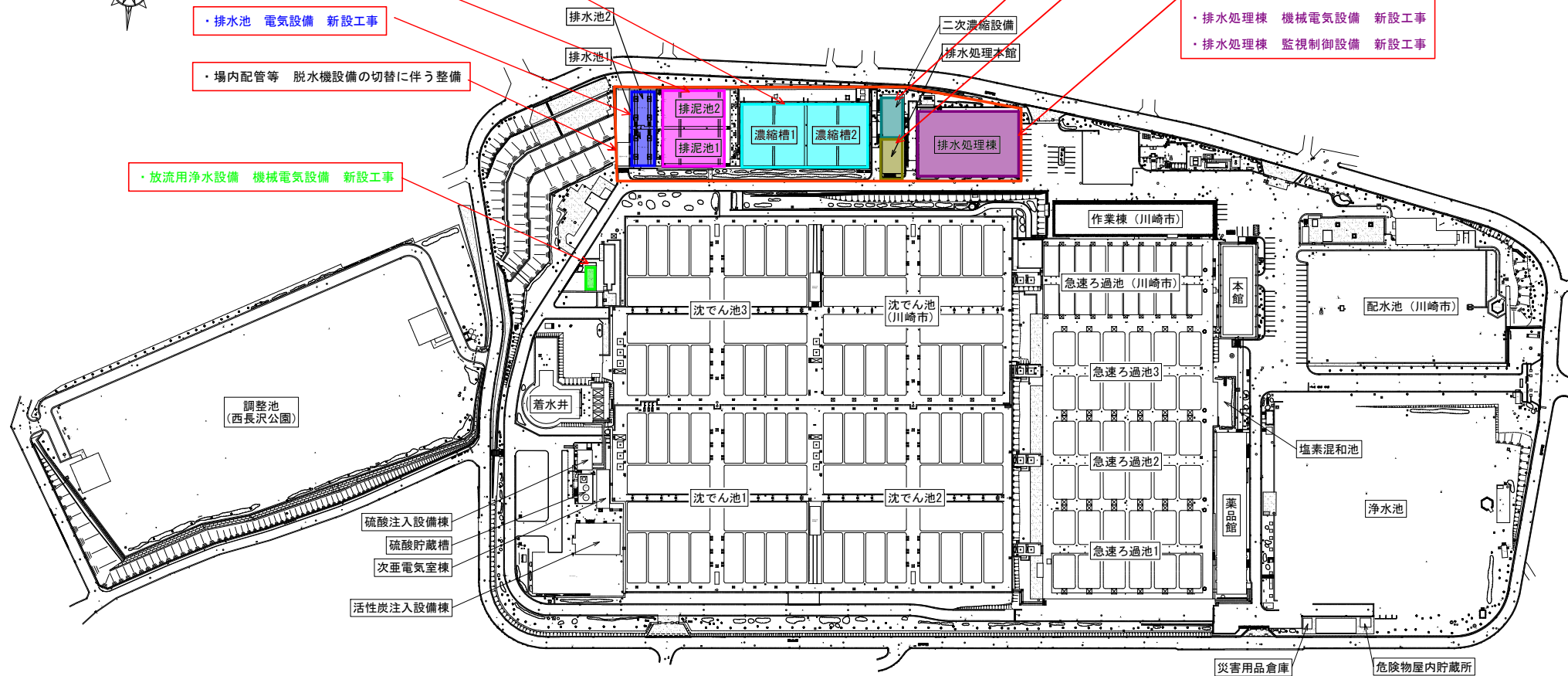
・排水処理棟 機械電気設備 撤去工事

・排水処理棟 監視制御設備 撤去工事

$S=1/2000$ 

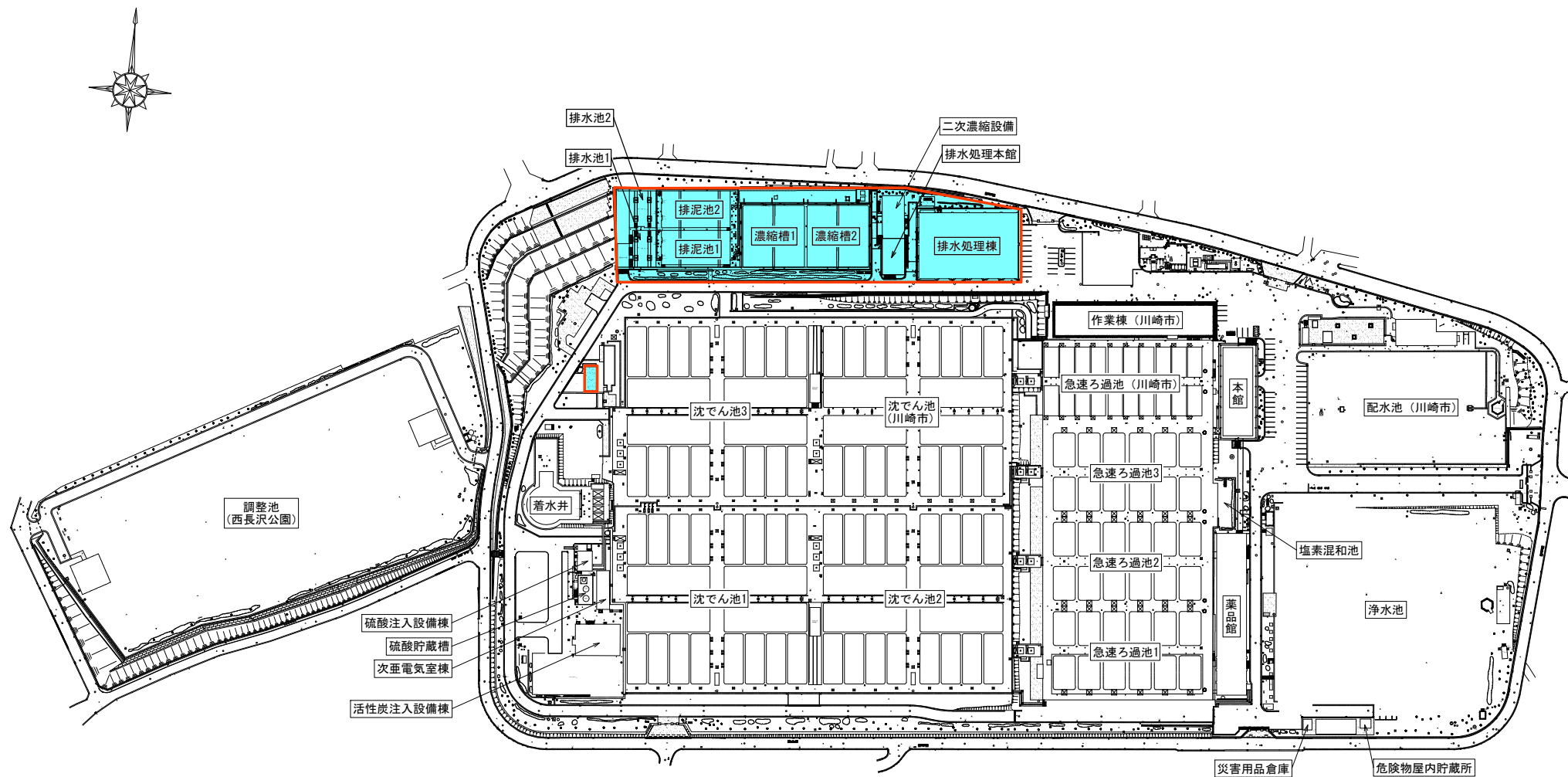
- ・放流用浄水設備 機械電気設備 新設工事

- ・排水処理棟 建築物の一部改修工事
- ・排水処理棟 建築付帯設備 新設工事
- ・排水処理棟 機械電気設備 新設工事
- ・排水処理棟 監視制御設備 新設工事



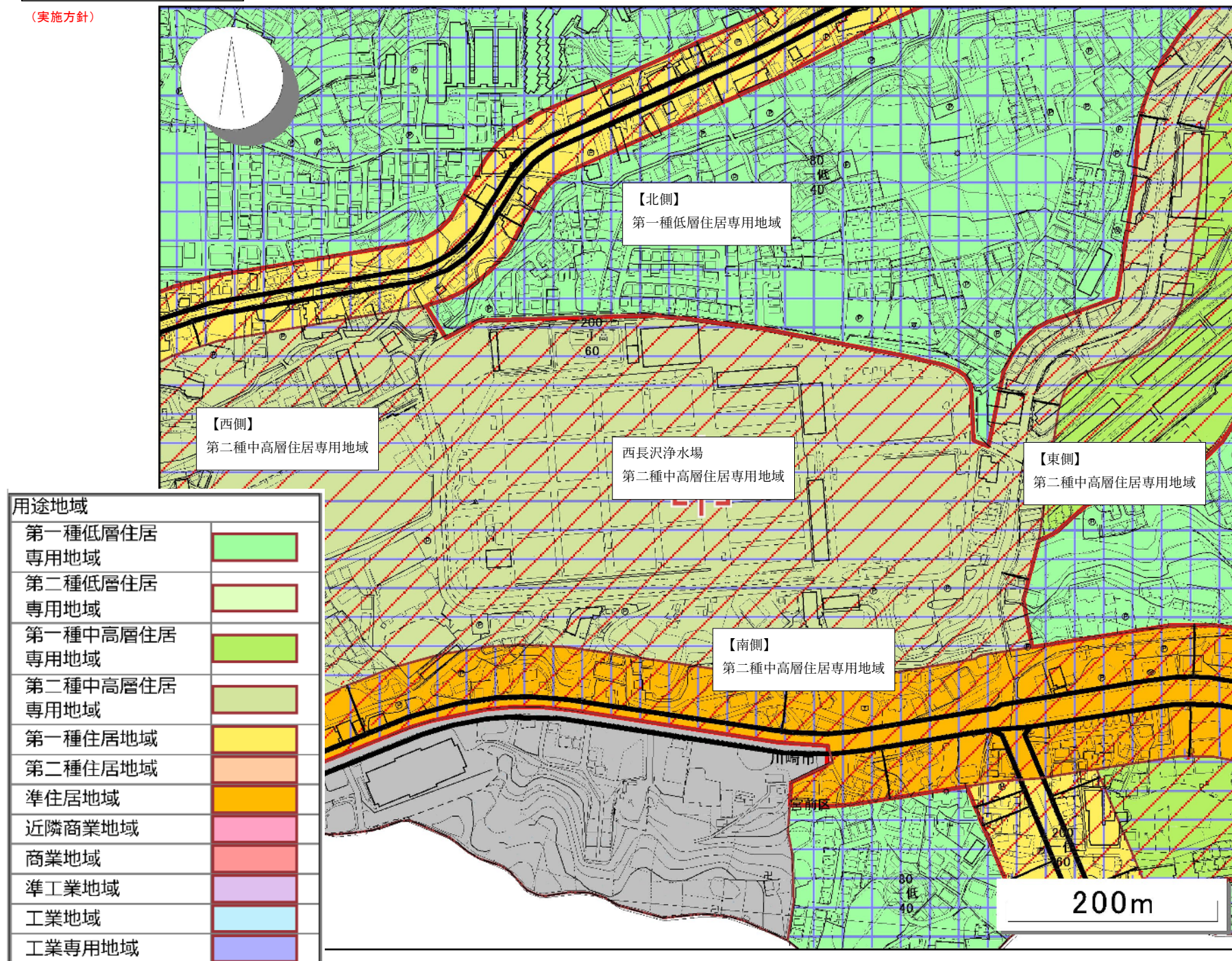
【凡例】

色付き : 事業対象範囲



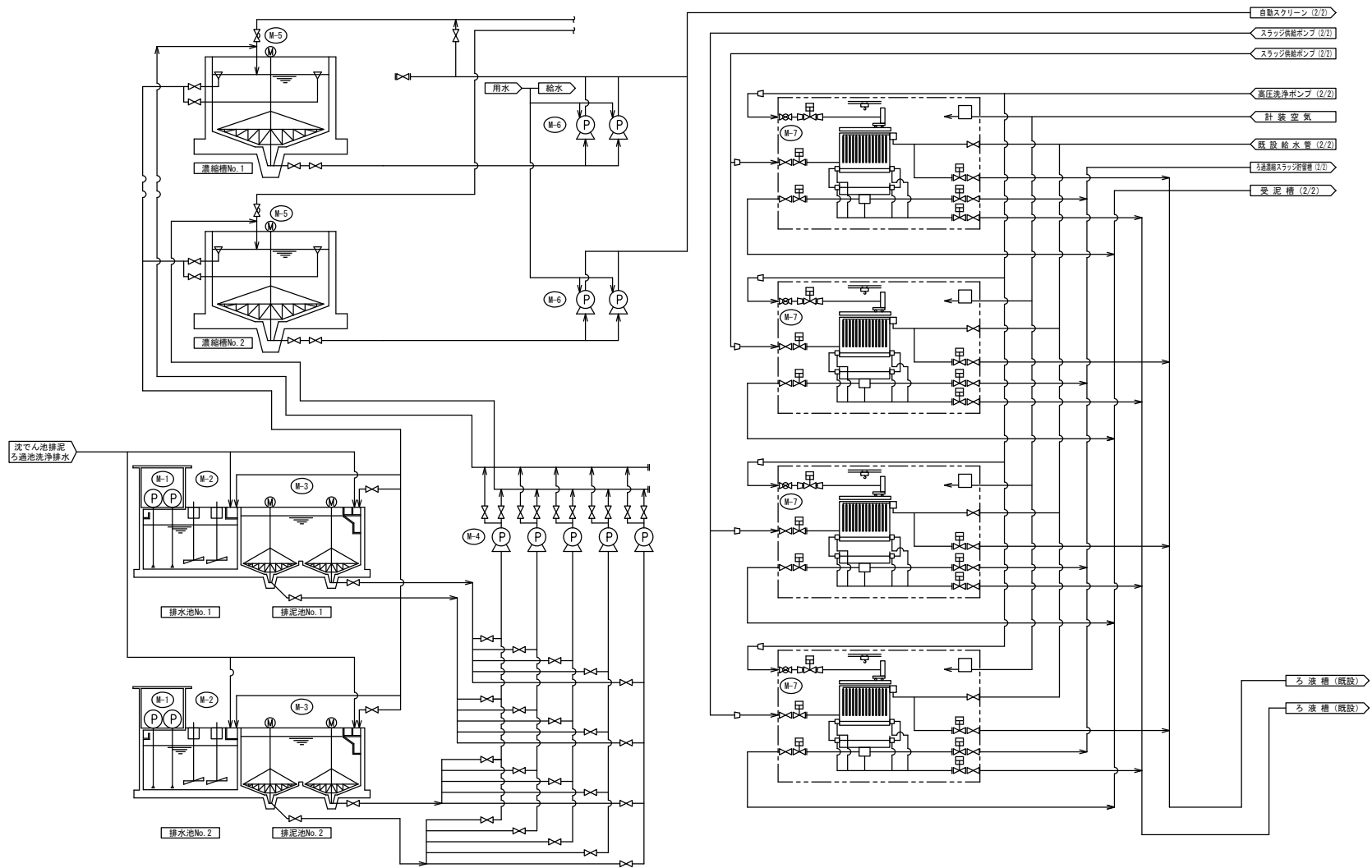
【凡例】
色付き : 事業対象範囲

(実施方針)



別紙4 既設機械フローシート（二次濃縮①）

(実施方針)



機 器 番 号	(M-1)	(M-2)	(M-3)	(M-4)	(M-5)	(M-6)	(M-7)
機 器 名 称	返送ポンプ	排水池攪拌機	排泥池攪拌機	排泥池汚泥引上げポンプ	濃縮槽攪拌機	濃縮槽汚泥引上げポンプ	ろ過濃縮機
型 式				2.0m ² /min×15m 1250rpm		2.5m ² /min×10m	サイフォン式
仕 様	160kW	5.5kW	0.75kW	15kW	2.2kW	11kW	約2000×680(L×9400H ろ過面積450m ² /台
台 数	4	4	4	5	2	4	4
備 考				令和7年度工事で更新予定			

(実施方針)



機 器 番 号	(M-1)	(M-2)	(M-3)	(M-4)	(M-5)	(M-6)	(M-7)	(M-8)	(M-9)	(M-10)	(M-11)
機 器 名 称	自動スクリーン	受取撈採機	スラッジ供給ポンプ	高圧洗浄ポンプ	遠道水スラッジ撈採装置	遠道水スラッジ引込ポンプ	床排水ポンプ	加圧用バイラー	混合撈採ファン	換気ファン	管壁換気ファン
型 式	レーキ目形式スクリーン	水中ミキサー	サイロポンプ	多段式渦巻ポンプ	中央駆動懸垂型	スラリーポンプ	水中ポンプ	小型貫流ポンプ	ルーフファン	ダクトファン	片吸込ファン
仕 様	約1台×1.1m×2.5m 300m³/hr	φ220 5.8m³/min	200A×150A 4.3m³/min×13mH	40A 0.16m³/min×160mH	10mH×10mL×6mH	φ200×φ150 2.5m³/min×4.5mH	φ50 0.15m³/min×8mH	約85W×225V×2140m 1500kg/hr	φ400	φ400	500W×1400V×1000
台 数	0.75kW	2.8kW	1.1kW	1.2kW	5.5kW	0.75kW	6.5kW	0.4kW	0.4kW	3.7kW	
備 考	1	2	3	2	2	2	2	1	1	1	

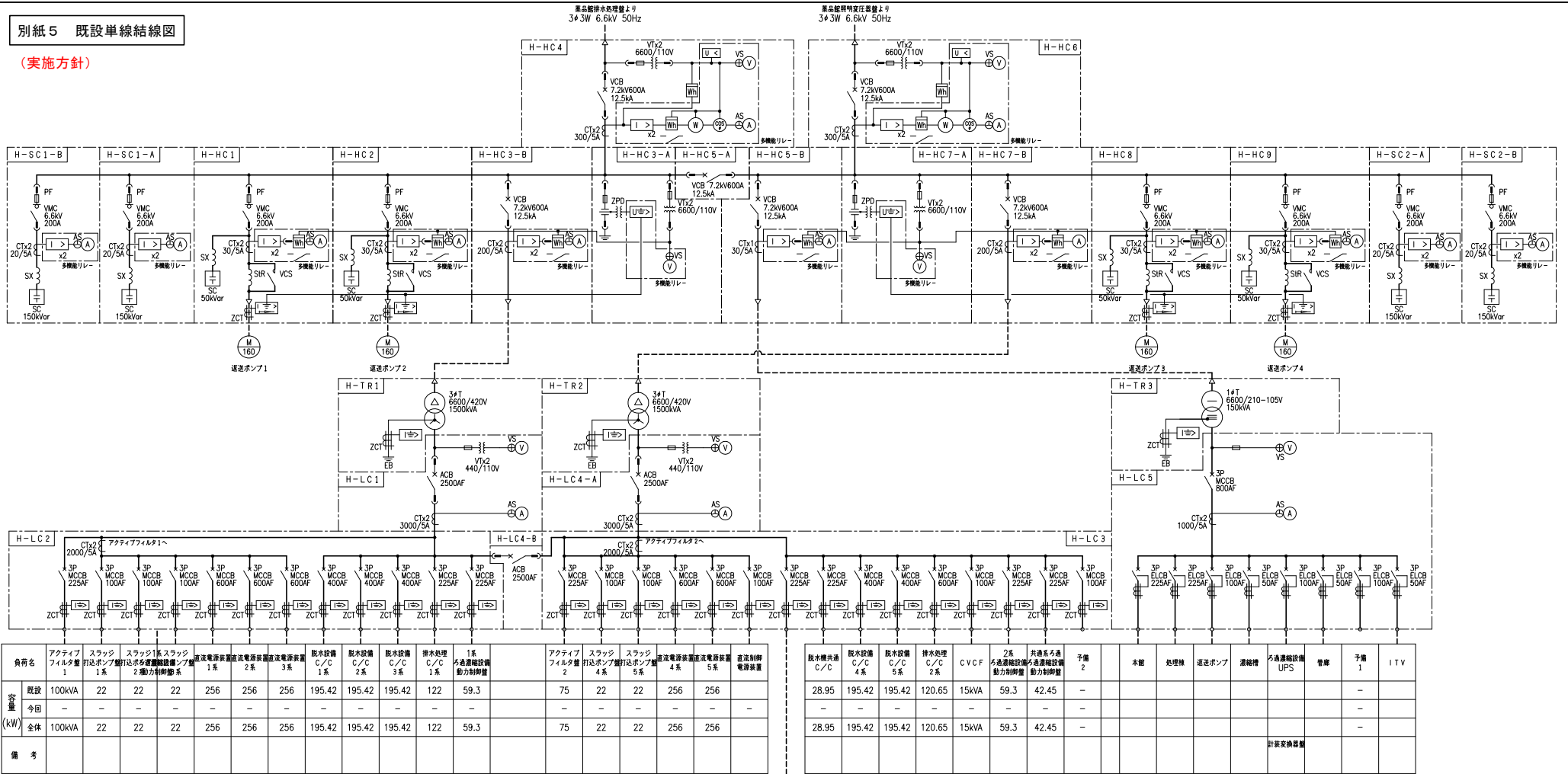
(実施方針)



機器番号	(M-1)	(M-2)	(M-3)	(M-4)	(M-5)	(M-6)	(M-7)	(M-8)	(M-9)	(M-10)	(M-11)	(M-12)	(M-13)	(M-14)	(M-15)	(M-16)	(M-17)	(M-18)
機 器 名 称	排水機	スラッジ貯留槽攪拌機	スラッジ沈みポンプ	空気圧縮機	ろ布洗浄ポンプ	ケーキコンベヤ1	ケーキコンベヤ2	ケーキホッパー	メンプ用ホスト	ろ液移送ポンプ	自動スクリーン	本館地下湧水ポンプ	スラッジ貯留槽水ポンプ	床排水ポンプ	ミストセパレータ	排風機	コア洗浄ポンプ	自動給水装置
型 式	短時間型固定排水機	故障防止用	単段高圧シリンダーポンプ	無給油パッケージ型	多段渦巻きポンプ	トラフ型ベルトコンベア	波形耳持ちコンベア	切り出し装置付き	C=ハーフ・H=トリプル・V=バリエーション	差動式中水汚水ポンプ	消泡型スクリーン	差動式中水汚水ポンプ	差動式中水汚水ポンプ	差動式中水汚水ポンプ	水平流ばね変型	———	———	———
仕 様	1500×60×288.8mm [*]	羽根径φ1350	0.3~2.0m ³ /min×60m	1.65m ³ /min×8.8kgf/cm ²	1.3m ³ /min×215m	5t/hr	7t/hr	5lm [*]	1t/12m	吐出量1.5m ³ /min	300m ³ /hr×5m	吐出量0.37m ³ /min	吐出量1.0m ³ /min	0.2m ³ /min×5m	420m ³ /min	420m ³ /min×800mm ²	0.7m ³ /min×15m	0.12m ³ /min×38m
	———	回転数1430rpm	———	———	———	———	———	———	———	吐出圧15at	———	吐出圧15at	吐出圧13at	———	———	———	———	———
台 数	計26.75kW	5.5kW	22kW	15kW@0.67kW	75kW	1.5kW@0.75kW	3.7kW	11kW	1.9kW@0.3kW	7.5kW	0.75kW	2.2kW	3.0kW	0.4kW	———	15kW	3.7kW	2.2kW×2台
備 考	5	———	5	5	5	5	5	5	6	3	1	2(1)	2(1)	10(5)	5	5	1	1

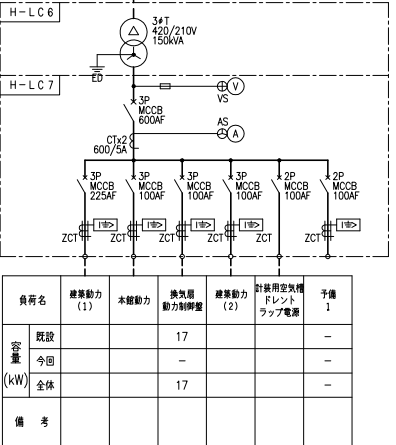
別紙 5 既設単線結線図

(実施方針)



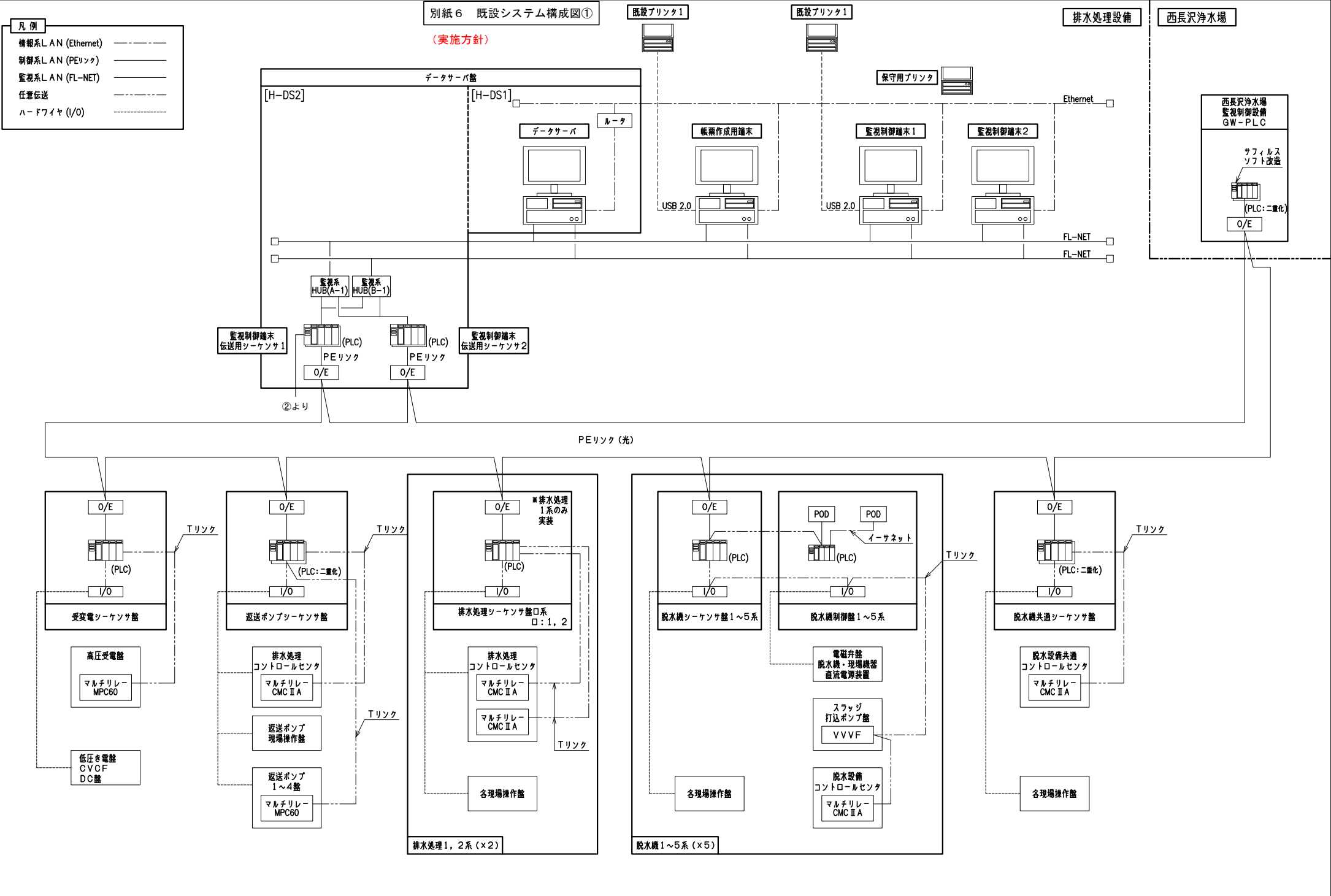
凡 例

記 号	名 称	記 号	名 称
VCB	真空遮断器	Ⓐ	交流電流計
VMC	高圧真空電磁接触器	⊙ AS	交流電流計切替スイッチ
VT	計量用変圧器	Ⓥ	交流電圧計
CT	変 流 器	⊙ VS	交流電圧計切替スイッチ
Tr	変 圧 器	Ⓣ	周波数計
DC	放電コイル	Ⓕ	力 率 計
SC	連相用コンデンサ	Ⓢ	電 力 計
SR	直列リアクトル	Ⓜ	電力量計
MCCB	配線用遮断器	Ⓤ <	不足電圧継電器
MC	電磁接触器	Ⓤ >	地絡過電圧継電器
ZPD	コンデンサ形地絡検出装置	Ⓤ >	過電流継電器
		Ⓤ >	地絡方向継電器



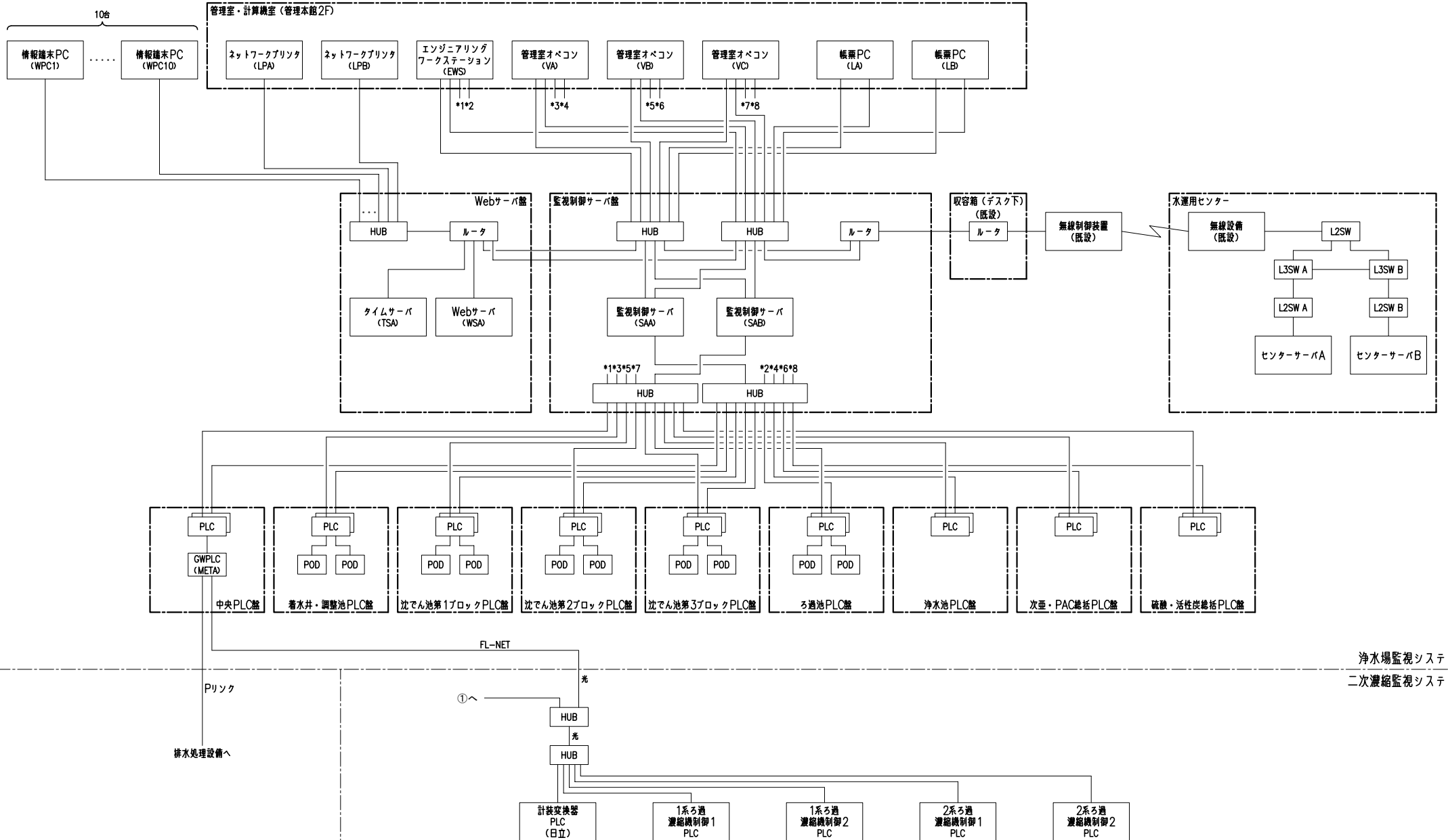
負荷名	送電動力 (1)	本館動力	換気扇 動力制御盤	送電動力 (2)	計量用変圧器 ドレント ラップ電源	予備 1
既設	-	-	17	-	-	-
今回	-	-	-	-	-	-
全体	-	-	17	-	-	-

備考



別紙6 既設システム構成図②

(実施方針)

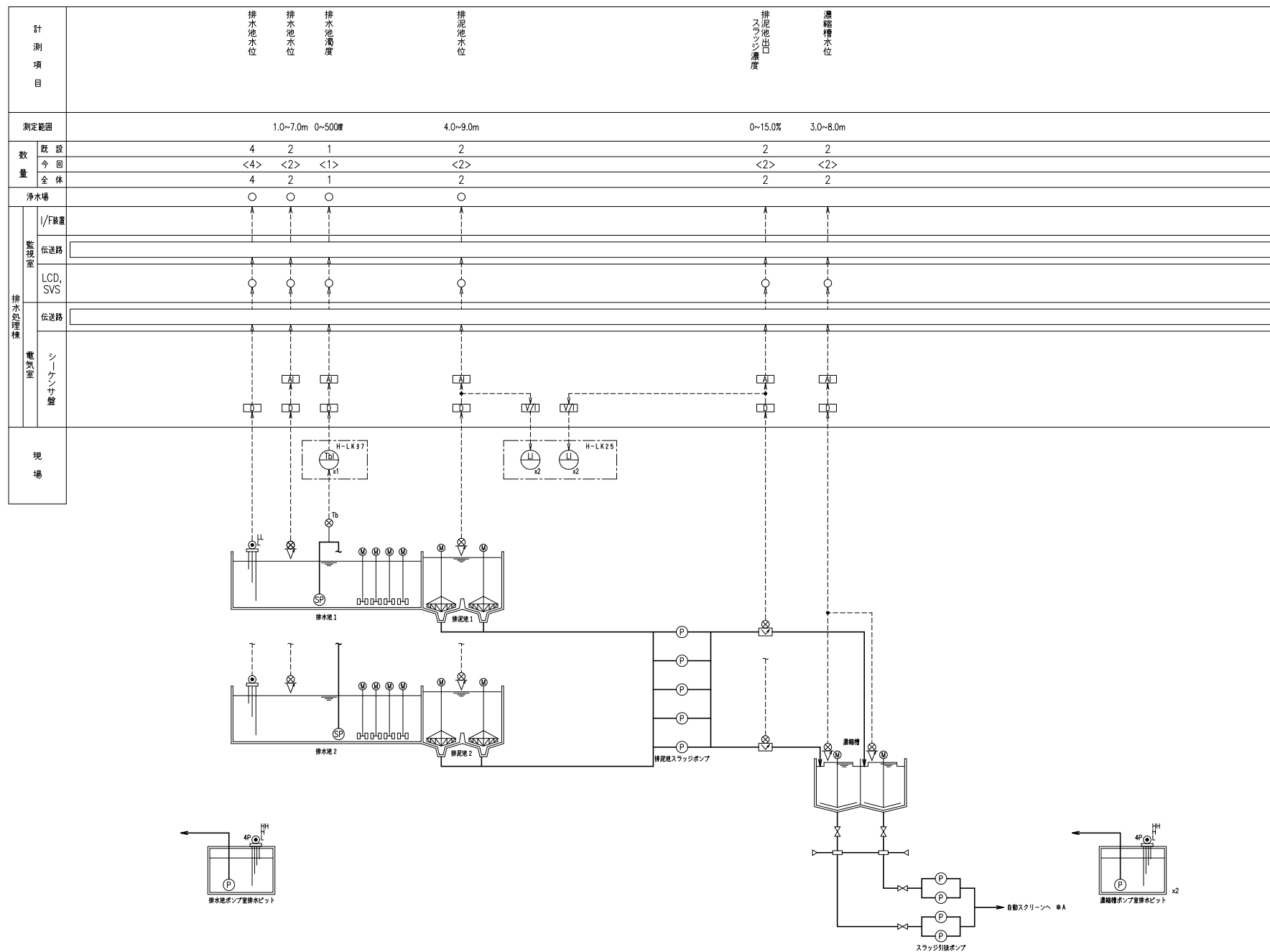


浄水場監視システム

二次濃縮監視システム

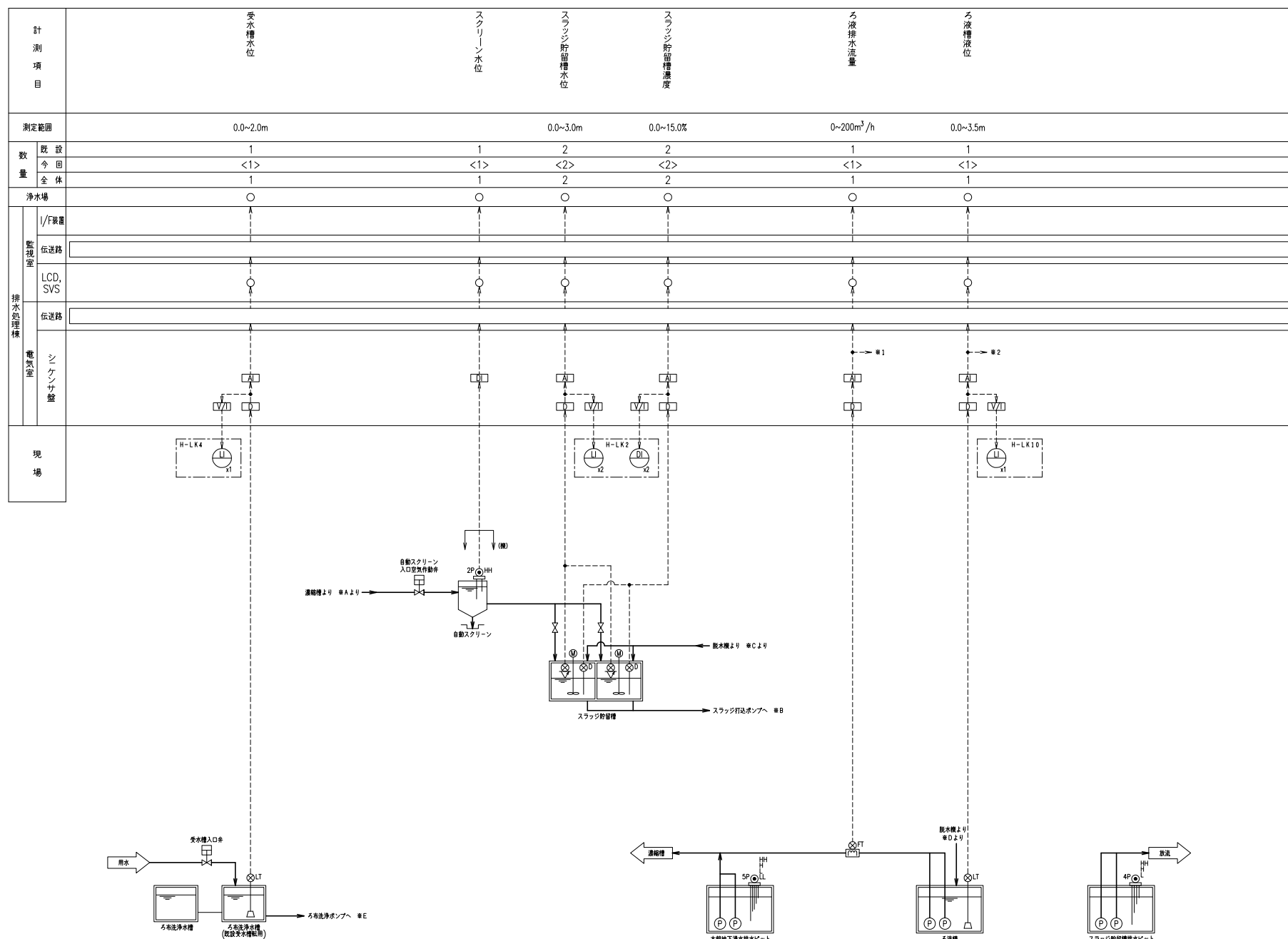
(実施方針)

凡例		
記号	名 称	備 考
	発信器	
	圧力式いへ計	
	電極式いへ計	
	電波式いへ計	
	汚泥濃度計	
L	レベル	
D	濃度	
A	警報設定器	
I	指示計	
	電圧電流変換器	



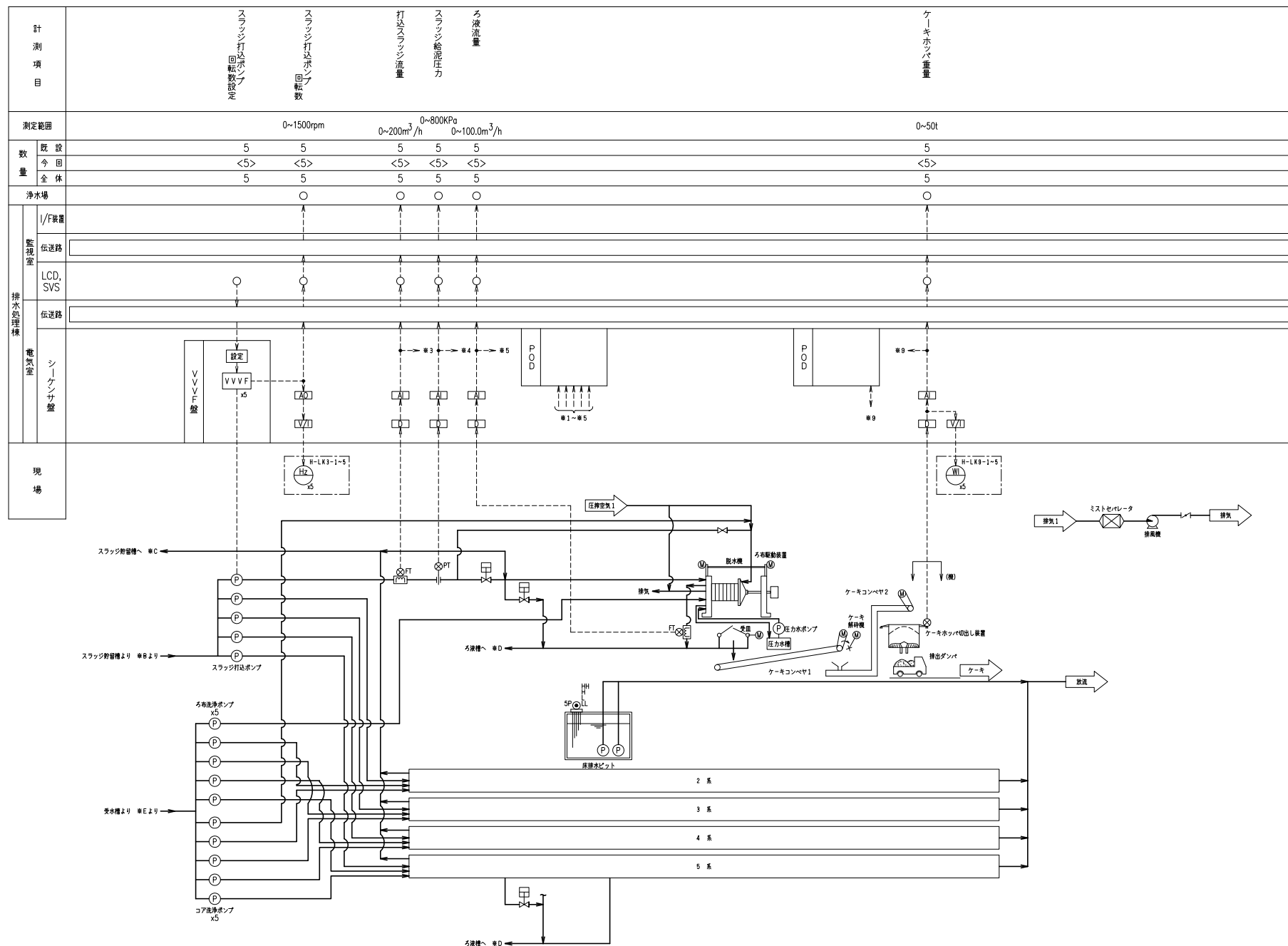
(実施方針)

凡例		
記号	名 称	備 考
⊗	発信器	
△	圧力式いゝ計	
⊙	電極式いゝ計	
⊗	電磁流量計	
L	レベル	
D	濃度	
A	警報設定器	
I	指示計	
<u>V</u>	電圧電流変換器	

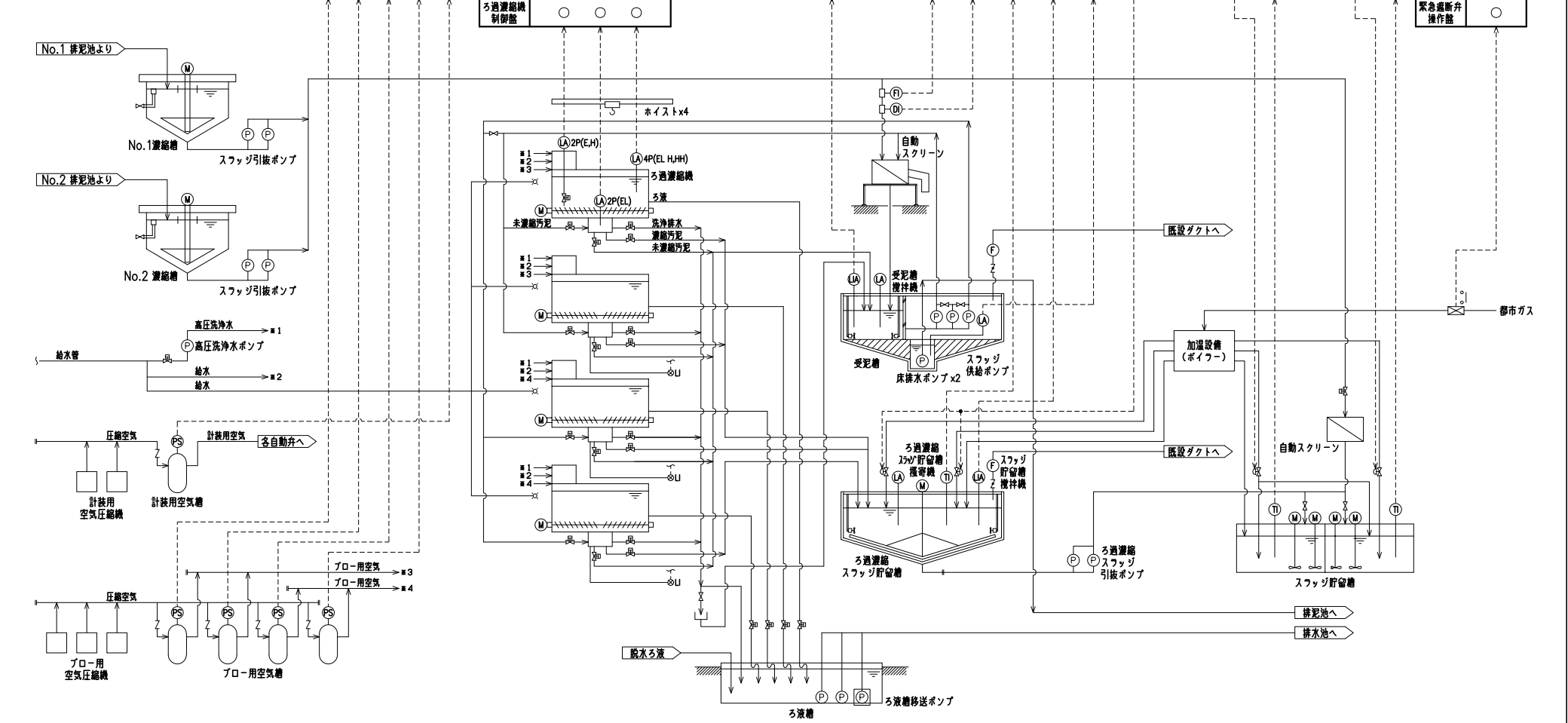


(実施方針)

記号	名 称	備 考
	発信器	
	電極式レリイ	
	電磁流量計	
D	濃度	
W	重量	
A	警報設定器	
I	指示計	
	電圧電流変換器	
	電流電圧変換器	



計測項目	計装用空気圧力					ろ過濃縮機水位			受泥槽水位	濃縮機引抜汚泥流量	濃縮機引抜汚泥濃度	ろ過濃縮スワッジ貯留槽温度	ろ過濃縮スワッジ貯留槽水位	床排水ピット水位高	設定温度	スワッジ貯留槽1温度	スワッジ貯留槽2温度	都市ガス使用量
スケール									0~6 m	0~900 m ³ /h	0~10 %	0~60 ℃	0~6 m	0~60 ℃	0~60 ℃	0~60 ℃	0~60 ℃	
数量	既設	1	1	1	1	6x2台	1x2台	1x2台	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
今回		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全体		1	1	1	1	6x4台	1x4台	1x4台	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
監視制御端末(LCD)									○	○	○		○	○	○		○	○
監視制御端末伝送用ケーブル																		
計装交換装置									○	○	○	○	→TIC	→TIC	→TIC	→TIC	→TIC	○
ろ過濃縮設備動力制御盤		○	○	○	○				○	○	○		○	○				



別紙 8 リスク分担表 (1/3)

(実施方針)

【負担者】●：主負担、▲：従負担

段階	リスクの種類		No.	リスクの内容	負担者※1	
					企業団	事業者
共通	入札・契約	入札手続き	1	入札説明書、要求水準書等の記載内容の変更、誤記及び提示漏れによるもの	●	
		契約手続き	2	企業団の帰責事由による契約締結の遅延、中止	●	
			3	事業者の帰責事由による契約締結の遅延、中止		●
		終了手続き	4	契約終了手続きに伴う、諸費用の発生及び共同企業体の清算手続きに関するもの		●
	制度関連	政治	5	事業予算、債務負担行為、契約締結などの議決に関するもの	●	
			6	政策変更による事業の変更・中止に関するもの	●	
		法制度	7	本事業に直接の影響を及ぼす法制度・許認可の新設・変更によるもの	●	
			8	本事業に直接の影響を及ぼさない法制度・許認可の新設・変更によるもの		●
		許認可	9	企業団が手続きすべき許認可・届出の遅延によるもの	●	
			10	事業者が手続きすべき許認可・届出の審査等の遅延であって事業者の事由によらないもの	●	
			11	事業者が手続きすべき許認可・届出の遅延であって、事業者の事由によるもの		●
		行政指導	12	事業者の帰責事由による行政指導に伴う事業の変更・遅延に関するもの		●
			13	企業団が対応すべき行政指導に伴う事業の変更・遅延に関するもの	●	
		税制変更	14	消費税などの本事業に直接の影響を及ぼす税制度の新設・変更によるもの	●	
			15	法人事業税、法人住民税などの事業者の利益に関する税制度の新設・変更によるもの		●
	社会	第三者賠償	16	事業者の帰責事由による第三者賠償等に関するもの		●
			17	企業団の帰責事由による第三者賠償等に関するもの	●	
		住民対応	18	本事業の実施そのものに関する地元合意形成等に関するもの	●	
			19	事業者が行う業務（調査・設計・工事・運転維持管理）に関する地元合意形成等であって、事業者の帰責事由によらないもの（企業団の指示により実施したもの等）	●	
			20	事業者が行う業務（調査・設計・工事・運転維持管理）に関する地元合意形成等であって、事業者の帰責事由によるもの		●
		環境問題	21	事業者の提案内容、業務に起因する環境問題に関するもの		●
			22	企業団が指示する環境問題に関するもの	●	
	業務	事業者の発注する業務	23	事業者が発注する契約の管理・内容変更等に関するもの		●
		想定外業務	24	第三者の加害行為（破壊、盗難、強盗、汚損、毒物混入、放火等）により、事業変更・施設運転停止・事業継続が困難となる場合	●	▲※2
	安全	事故災害	25	事業者の帰責事由による事故災害に関するもの		●
			26	企業団の帰責事由による事故災害に関するもの	●	
		安全確保	27	事業者が行う業務（調査・設計・工事・運転維持管理）における安全性の確保		●
			28	企業団が行う業務（企業団が別途発注する業務を含む）による安全性の確保	●	
	労務	教育・研修	29	関連経費及び予備要員の配置又は応援要員の確保		●
		ハラスメント行為	30	事業者の対応不備による賠償請求、企業イメージの低下		●
		不正犯罪	31	事業者の従業員の不誠実行為等による業務停止、契約解除		●
		情報漏洩	32	事業者の帰責事由による情報の漏洩		●
			33	企業団の帰責事由による情報の漏洩	●	
	資金	物価変動	34	本事業に係るインフレ・デフレ（物価変動）に関する費用の増減	●	▲※3
		保険の付保	35	事業者が行う業務（調査・設計・工事・運転維持管理）の各段階のリスクをカバーする保険に関するもの		●
	変更・中断	計画変更	36	企業団の帰責事由による事業内容・用途の変更に関するもの	●	
		事業の中断	37	事業者の帰責事由による事業の中断に関するもの		●
			38	企業団の帰責事由による事業の中断に関するもの	●	
		契約不履行	39	事業者の帰責事由による契約不履行に関するもの		●
			40	企業団の帰責事由による契約不履行に関するもの	●	
		技術進歩・創意工夫	41	事業期間中の技術進歩や創意工夫に伴い、事業の内容に変更が必要となる場合	▲※4	▲※4
		不可抗力	42	本事業に係る戦争、暴動、天災（風水害、地震、噴火等）、パンデミック他、通常の見込み可能な範囲外のものであって、企業団及び事業者の双方の責めに帰すことができない事由等	●	▲※5

※1 リスク分担にない事象については企業団と事業者間で協議のうえ対応方法を決定する

リスク分担が定められた事業についても、その発生事象や発生事由に応じてリスク分担について協議を行うものとする

※2 事業者の善管注意義務違反や業務不履行等によるもの

※3 一定の割合を超える費用負担は企業団、それ以外は事業者が負担とし、その割合は設計建設工事請負契約書(案)及び運転維持管理業務委託契約書（案）において定める

※4 企業団および事業者からの提案があり、新技術の内容や金額の増減（契約の変更）に両者が合意した場合（プロフィットシェア含む）

※5 企業団のリスク負担を基本とするが、被害を最小限にとどめる経済的動機付けのため、生じた損害の一部を事業者に負わせるもの

別紙 8 リスク分担表 (2/3)

(実施方針)

段階	リスクの種類	No.	リスクの内容	負担者※6	
				企業団	事業者
調査・設計	調査	43	企業団が実施した測量・地質調査に関するもの	●	
		44	環境汚染物質（アスベスト・PCB等）の対策に関するもの	●	●※7
		45	埋蔵文化財の存在に関するもの	●	●※7
		46	事業者が実施した測量・地質調査に関するもの		●
	設計	47	企業団の帰責事由（提示条件の大幅な変更等）による設計の完了遅延・設計費の増加	●	
		48	事業者の帰責事由（提案の不備、設計の不備、事業者の事由による履行遅れ等）による設計の完了遅延・設計費の増加		●
工事	用地	49	事業用地の確保に関するもの	●	
		50	事業用地以外の建設に要する用地の追加的確保		●
		51	土壌汚染、地中障害物（残置廃棄物、不発弾等）、既存資料（地下埋設物、撤去対象施設等）及び現地で把握あるいは予見が不可能な地下埋設物に関するもの	●	
		52	既存資料及び現地で把握あるいは予見が可能な地下埋設物及び撤去対象施設に関するもの		●
	工事遅延	53	事業者の帰責事由による工事の遅延		●
		54	企業団の帰責事由による工事の遅延	●	
	工事費増加	55	事業者の帰責事由による工事費の増加		●
		56	企業団の帰責事由による工事費の増加	●※8	
	工事監督・工事監理・工事管理	57	企業団が実施する工事監督に関するもの	●	
		58	事業者が実施する工事監理に関するもの		●
		59	工事の現場管理に関するもの		●
	施設性能	60	施設の要求性能不適合、施工不良に関するもの		●
	引渡前損害	61	施設、工事材料又は建設機械器具等について生じた不可抗力による施設の引渡前損害	●	▲※9
		62	企業団の帰責事由による引渡前損害	●	
	施設の契約不適合責任	63	施設の契約不適合が発見された場合（契約不適合責任期間中）		●※10
		64	施設の契約不適合が発見された場合（契約不適合責任期間後）	●※10	

※6 リスク分担にない事象については企業団と事業者間で協議のうえ対応方法を決定する

リスク分担が定められた事業についても、その発生事象や発生事由に応じてリスク分担について協議を行うものとする

※7 調査結果として、要求水準書や閲覧資料等で明示した部分は事業者負担とする。

※8 企業団の提示条件及び指示の不備・変更による設計変更、計画の変更など

※9 一定の割合を超える費用負担は企業団、それ以外は事業者が負担とし、その割合は設計建設工事請負契約書(案)において定める

※10 契約不適合責任期間は設計建設工事請負契約書（案）において定める

別紙 8 リスク分担表 (3/3)

(実施方針)

段階	リスクの種類		No.	リスクの内容	負担者※11	
					企業団	事業者
運転維持管理	発生土	処分	65	事業者の帰責事由による処分の不備		●
			66	事業者が契約する搬出業者・処分業者の廃業、事業停止に伴う処分の不備		●
			67	企業団の帰責事由による処分の不備	●	
	施設	施設性能 (新設対象施設)	68	施設の契約不適合によるもの（契約不適合責任期間中）		●※12
			69	施設の契約不適合によるもの（契約不適合責任期間後）	●※12	
			70	事業者が実施する機器等更新について、事業者の帰責事由により不具合が発生した場合		●
		施設性能 (継続利用施設)	71	既存施設の不具合、劣化、経年化等による性能不足に関するもの	●	
			72	事業者の帰責事由による性能不足に関するもの（事業者提案による改良、運転維持管理の人為的なミス等に起因するもの）		●
		施設の損傷	73	事業者の帰責事由による施設の損傷に関するもの		●
			74	企業団の帰責事由による施設の損傷に関するもの	●	
		ライフライン・消耗品	75	電気、水道等の供給停止によるもの	●	
			76	ガスの供給停止によるもの		●
			77	事業者の帰責事由による下水放流の不備		●
			78	事業者が調達する消耗品等の不備に関するもの		●
		通信システムの障害復旧、安全対策	79	事業者が使用する O A 機器等、事業者の帰責事由によるもの		●
			80	企業団の帰責事由によるもの	●	
	運転維持管理費の増加	81	事業者の帰責事由による運転維持管理費の増加		●	
		82	企業団の帰責事由による運転維持管理費の増加	●※13		
	業務引継ぎ	83	事業開始時の業務引継ぎの不備	●		
		84	事業終了時の業務引継ぎの不備		●	
	事業終了時の施設の状況	85	事業終了時の施設状況の要求水準の未達成		●	

※11 リスク分担にない事象については企業団と事業者間で協議のうえ対応方法を決定する

リスク分担が定められた事業についても、その発生事象や発生事由に応じてリスク分担について協議を行うものとする

※12 契約不適合責任期間は設計建設工事請負契約書（案）において定める

※13 企業団の提示条件及び指示の不備・変更による設計変更、計画の変更など